

2025年度決算公告

東京都新宿区西新宿 1－26－1
M y s u r a n c e 株式会社
代表取締役 清水 廣臣

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,088,029	保険契約準備金	494,492
預貯金	1,088,029	支払備金	54,638
代理店貸	135,147	責任準備金	439,854
共同保険貸	1,129	代理店借	34,439
再保険貸	141,453	共同保険借	6,526
未収保険料	73,899	再保険借	157,567
その他資産	60,312	その他負債	79,148
預託金	4,888	未払法人税等	4,755
前払金	4,807	未払金	1,808
前払費用	10,556	未払費用	66,790
未収入金	40,060	未払消費税等	269
繰延税金資産	183,813	その他の負債	5,524
供託金	65,000	負債の部 合計	772,173
		(純資産の部)	
		資本金	2,325,000
		資本剰余金	2,325,000
		資本準備金	2,325,000
		利益剰余金	△ 3,673,388
		その他利益剰余金	△ 3,673,388
		繰越利益剰余金	△ 3,673,388
		株主資本合計	976,611
		純資産の部 合計	976,611
資産の部合計	1,748,785	負債及び純資産の部合計	1,748,785

(注)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

また、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産中の前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の計上

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	183,813千円
--------	-----------

②その他の情報

後記「7. 税効果会計に関する注記(2) グループ通算制度の適用に関する事項」に記載のとおり、減価償却超過額の影響等による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の金額は、スケジューリング可能な将来減算一時差異の金額に法定実効税率を乗じて算出しております。当該見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権	45,913千円
関係会社に対する金銭債務	26,319千円

4. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	84,550千円
同上に係る出再支払備金	29,912千円
差引	54,638千円

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	379,661千円
同上に係る出再責任準備金	69,942千円
差引（イ）	309,718千円
その他責任準備金（ロ）	130,135千円
計（イ＋ロ）	439,854千円

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日時点における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,088,029	1,088,029	-
供託金	65,000	65,000	-
資産 計	1,153,029	1,153,029	-
未払費用	66,790	66,790	-
負債 計	66,790	66,790	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

○現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

○供託金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

○未払費用

1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

税務上の繰越欠損金	511,027千円
減価償却超過額	131,081千円
支払備金	5,703千円
責任準備金	37,160千円
その他	9,052千円
繰延税金資産 小計	694,025千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 499,920千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 10,291千円
評価性引当額 小計	△ 510,212千円
繰延税金資産 合計	183,813千円

(2) グループ通算制度の適用に関する事項

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

8. 1株当たりの純資産額

210,023円96銭

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2025年度 〔 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 〕 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常収益	2,793,467
保険料等収入	2,771,005
保険料	2,296,638
再保険収入	474,367
回収再保険金	127,206
再保険手数料	327,103
再保険返戻金	20,058
その他経常収益	22,462
経常費用	2,978,172
保険金等支払金	1,543,292
保険金等	857,615
解約返戻金	133,547
その他返戻金	2,482
再保険料	549,646
責任準備金等繰入額	172,527
支払備金繰入額	11,960
責任準備金繰入額	160,566
事業費	1,259,281
営業費及び一般管理費	1,250,991
税金	8,289
その他経常費用	3,071
経常利益（又は経常損失）	△ 184,704
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△ 184,704
法人税及び住民税	△ 38,571
法人税等調整額	△ 25,847
法人税等合計	△ 64,418
当期純利益（又は当期純損失）	△ 120,286

(注)

1. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	2,316,696千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	685,676千円
差引	1,631,019千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	857,615千円
回収再保険金	127,206千円
差引	730,409千円

(3) 支払備金繰入額

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	21,614千円
同上に係る出再支払備金繰入額	9,654千円
差引	11,960千円

(4) 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	132,721千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	21,226千円
差引（イ）	111,494千円
その他責任準備金繰入額（ロ）	49,072千円
計（イ＋ロ）	160,566千円

2. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益総額	58,448千円
関係会社との取引による費用総額	236,171千円

3. 関連当事者との取引に関する事項

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目/期末残高 （千円）
親会社	損害保険ジャパン （株）	（被所有）直接 100.00% 間接 0.00%	共同事業者	共同事業に関する 費用負担（注1）	1,020	前受収益 /2,618
			代理店	代理店手数料収入 （注2）	17,532	-
			子会社	新株の発行（注3）	500,000	資本金/2,325,000 資本準備金/2,325,000
親会社	SOMPOホール ディングス（株）	（被所有）直接 0.00% 間接 100.00%	通算子会社	グループ通算制度 に伴う受取予定額 （注4）	39,895	未収入金/39,895

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 共同事業費用負担額は、共同事業の内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 代理店手数料率は、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しております。
3. 2025年4月における総数引受契約に基づく500株の新株発行により、500,000千円の増資を行っております。
4. 受取予定額は、法人税法に規定する通算税効果額に基づいて決定しております。

4. 1株当たりの当期純損失

26,098円63銭

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。